

大総務第 105 号
令和 2 年 3 月 25 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 阪口 彰洋 様

大阪市総務局長 谷川 友彦
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

次の各法人に係る中期目標の制定について、大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例施行要綱附則第 7 項の規定に基づき、各所管所属長から同要綱第 12 条第 3 項の規定の例による依頼があったので、同項の規定の例により、諮問します。

記

大阪市住宅供給公社	別紙 1 のとおり
公益財団法人 大阪国際平和センター	別紙 2 のとおり

外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】**1 外郭団体名**

大阪市住宅供給公社

2 所管所属名

都市整備局

3 中期目標の期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間

4 本市が行政目的又は施策の達成のために当該外郭団体に求める役割を果たすために当該外郭団体が行うべき事業経営に関する事項**(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容**

子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること

(2) 中期目標の期間終了時において(1)の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(3) (2)の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標（可能な限り定量的なもの）

指標：公社賃貸住宅（※1）のうち、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸の割合

目標： 令和元年度末見込 84.6%（1,907戸/2,254戸）

⇒令和4年度末 89.0%（2,007戸/2,254戸）

指標：公社賃貸住宅（※1）の新規入居世帯に占める中堅層（※2）の割合

目標： 令和元年度実績（4～1月）：90%

⇒中期目標期間の各年度 90%

（※1）「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等に基づく高齢者向け優良賃貸住宅等の住戸及び耐震化対策等の検討対象となっている住戸を除く。

（※2）現役世代（20～59歳）で収入分位25%相当を超える世帯

(4) (2)の状態にするために当該外郭団体が行うべき事業経営の具体的な内容

- ・ 子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施
- ・ 積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策の実施

(5) (4)の事業経営の(2)の状態(成果)への貢献度を示す指標の例(可能な限り定量的なもの)

- 子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施戸数
- 公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合

外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】**1 外郭団体名**

公益財団法人大阪国際平和センター

2 所管所属名

教育委員会事務局

3 中期目標の期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間

4 本市が行政目的又は施策の達成のために当該外郭団体に求める役割を果たすために当該外郭団体が行うべき事業経営に関する事項**(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容**

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくことともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

(2) 中期目標の期間終了時において(1)の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態

(3) (2)の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標(可能な限り定量的なもの)

指標：大阪市立小学校全校に対する来館率

目標：85%以上(中期目標期間中)

指標：大阪市立中学校全校に対する来館率

目標：25%以上(中期目標期間中)

指標：平和学習到達度

指標：平和学習到達度

※ピースおおさかに来館した大阪市立の小学校に対してアンケートを実施し「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」と回答とした割合

目標：85%以上(中期目標期間中)

指標：来館者（市民）満足度

目標：75%以上（中期目標期間中）

※ピースおおさかの企画展の来館者(市民)に対してアンケートを実施し「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答とした割合

(4) (2)の状態にするために当該外郭団体が行うべき事業経営の具体的な内容

大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組むこと。

平和学習到達度に向けた取組みとしては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画展等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか調査を行う。

また、アンケートの中で得られた意見を踏まえて、取組みの改善を行なうこと。

(5) (4)の事業経営の(2)の状態(成果)への貢献度を示す指標の例（可能な限り定量的なもの）

上記(3)に同じ